

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第34期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社 ASK PLANNING CENTER
【英訳名】	ASK PLANNING CENTER,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣崎 利洋
【本店の所在の場所】	大阪府中央区鑪屋町一丁目2番9号
【電話番号】	06(6944)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 晶久
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区鑪屋町一丁目2番9号
【電話番号】	06(6944)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 晶久
【縦覧に供する場所】	株式会社 ASK PLANNING CENTER東京本社 (東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号) 株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	8,299,586	8,055,512	9,424,420	8,132,731	9,869,154
経常利益(千円)	1,001,592	1,510,499	2,063,625	769,772	1,977,402
当期純利益(千円)	535,171	1,320,696	1,626,257	533,983	814,111
純資産額(千円)	9,492,222	10,678,895	11,805,524	12,276,765	12,336,419
総資産額(千円)	26,704,258	24,930,720	27,010,191	29,538,181	28,345,929
1株当たり純資産額(円)	527.46	569.50	318.26	329.45	338.66
1株当たり当期純利益金額(円)	26.73	70.56	42.99	14.29	22.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	42.95	14.28	-
自己資本比率(%)	35.5	42.8	43.7	41.2	43.2
自己資本利益率(%)	5.6	13.1	14.5	4.5	6.7
株価収益率(倍)	13.09	11.59	22.80	28.69	14.85
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,358,329	347,889	1,719,786	1,291,755	3,304,984
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,326,529	1,914,422	749,203	4,892,446	2,493,327
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	217,011	974,634	1,481,604	2,354,069	3,490,982
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,863,777	2,453,582	3,464,091	2,236,727	4,549,721
従業員数(人)	200	174	173	171	161

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第30期及び第31期については、潜在株式がないため、第34期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。第32期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。又、当該株式分割が第30期の期首に行われたものとし、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第30期	第31期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額(円)	263.73	284.75
1株当たり当期純利益金額(円)	13.37	35.28

4. 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	7,217,803	6,458,741	8,036,624	6,114,076	7,041,706
経常利益(千円)	1,102,196	1,363,778	1,951,880	552,952	1,765,495
当期純利益(千円)	413,623	1,005,566	1,539,325	310,574	660,415
資本金(千円)	6,199,144	6,199,144	6,199,144	6,199,144	6,199,144
発行済株式総数(千株)	21,049	21,049	42,099	42,099	42,099
純資産額(千円)	10,460,381	10,169,166	11,164,055	11,304,021	11,213,524
総資産額(千円)	20,373,755	19,041,043	21,763,035	23,375,321	21,738,357
1株当たり純資産額(円)	523.12	542.28	300.93	305.93	310.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (5.00)	15.00 (5.00)	12.50 (5.00)	10.00 (2.50)	11.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.66	51.25	40.65	8.31	18.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	40.61	8.30	-
自己資本比率(%)	51.3	53.4	51.3	48.4	51.6
自己資本利益率(%)	4.1	9.7	14.4	2.8	5.9
株価収益率(倍)	16.94	15.96	24.11	49.34	18.30
配当性向(%)	60.50	29.27	24.60	120.34	63.78
従業員数(人)	124	135	130	128	123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第30期及び第31期については、潜在株式がないため、第34期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。第32期の1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。又、当該株式分割が第30期の期首に行われたものとし、遡り修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第30期	第31期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額(円)	261.56	271.14
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6.25 (2.50)	7.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.33	25.63

5. 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年12月	兵庫県西宮市にてアスクプランニングセンターを開設。
昭和49年6月	株式会社アスクプランニングセンターを設立。
昭和50年4月	大阪市東区に大阪事務所開設。
昭和50年7月	東京都渋谷区に東京事務所開設。
昭和52年5月	横浜西口ダイヤモンド地下街にDCブランドの先鋒となる「ファッションアベニュー・エル」を提案、当社のファッションビジネスを開始。
昭和54年5月	福岡市中央区に福岡事務所開設。
昭和57年11月	福岡市においてニチイ天神店のリニューアル計画に参加、ファッションビルとしての「ビブレ」を提案、第1号店を完成。
昭和61年9月	株式会社アスクデザイン研究所（東京都渋谷区）を設立。（旧、ASK SPACE PLANNING株式会社）
昭和62年6月	ASK PLANNING CENTER, INC. (U.S.A)を設立、国際ビジネスに進出。
昭和62年12月	東京本社ビルを竣工、東京事務所を移転。
昭和63年3月	商号を株式会社 ASK PLANNING CENTER に変更。
昭和63年5月	本店を大阪市中央区に移転。
昭和63年9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
昭和63年10月	宅地建物取引業者の大阪府知事免許登録。
平成2年4月	広島西部開発プロジェクトに参加、複合商業施設「アルパーク」をプロデュースし完成。
平成2年5月	特定建設業者の建設大臣許可（現、国土交通大臣許可）登録。
平成2年6月	株式会社アビリティージョージケーション（東京都渋谷区）に資本参加。（旧、アスク技研株式会社（大阪市中央区））
平成3年6月	大阪市制100周年事業であるテクノポート構想のスポーツアイランド事業化構想競技にて、最優秀賞を受賞。
平成3年12月	ASK東京ビルを竣工、東京事務所を移転。
平成4年7月	東京天王洲地区の総合開発プロジェクト「天王洲シーフォートスクエア」をプロデュースし完成。
平成4年12月	一級建築士事務所の大阪府知事登録。
平成5年12月	中国上海市に合併会社上海愛思考建築裝飾工程有限公司を設立。（現、連結子会社）
平成6年1月	大阪本社ビルを竣工。
平成7年3月	三重県桑名市に時間消費型をテーマとした超大型総合ショッピングタウン「マイカル桑名」をプロデュースし完成。
平成9年11月	仙台市駅前に目的性の高いカテゴリキラーを複合集積したショッピングビル「イービーンズ」をプロデュースし完成。
平成11年9月	横浜みなとみらい地区の再開発プロジェクトに参加、大型複合商業施設「横浜ワールドポーターズ」をプロデュースし完成。
平成11年10月	静岡県清水港日の出地区のウォーターフロント再開発プロジェクトに参加、エンターテインメント型商業施設「エスパルスドリームプラザ」をプロデュースし完成。
平成12年11月	京都市左京区の大規模複合商業施設「リバーズ京都」プロジェクトに参加、地域最大クラスのショッピングセンター「カナート洛北」をプロデュースし完成。
平成13年9月	欧米型のプロパティマネージメントとして日本大手商社と米国系投資銀行が東京原宿に「エスキス表参道」を当社と共同開発、プロデュースし完成。
平成14年12月	大阪市中央区の旧心齋橋ビブレのリニューアル計画に参加、「AXY心齋橋」をプロデュースする。
平成15年3月	宅地建物取引業者の国土交通大臣免許登録。
平成15年7月	一級建築士事務所の東京都知事登録。
平成15年12月	スタイルビルディング株式会社（神戸市中央区）の全発行済株式を取得。（現、連結子会社）
平成15年12月	福岡市博多区の中洲地区再活性化事業として、福岡玉屋百貨店跡地開発プロジェクトとして大型複合商業施設「gate's [ゲイツ]」をプロデュースし、事業主体の経営代行をプロジェクトマネージャーとして取り組む。（平成18年3月 プレオープン）

年月	事項
平成15年12月	社会貢献型企業として、政令指定都市北九州市の「玄関口」である小倉駅前の旧小倉そごう再生プロジェクトとして「セントシティ北九州」をプロデュースする。(平成16年2月オープン)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	連結子会社アスク技研株式会社を吸収合併。
平成17年11月	JASDAQ市場を代表する企業群と位置づけられている「J-Stock」銘柄に選定される。
平成18年2月	信託受益権販売業者(現 第二種金融商品取引業者)として近畿財務局登録。
平成18年3月	地方都市における『地域再生』のモデルプロジェクトとして、青森市の浜田地区開発プロジェクト(ドリームタウンプロジェクト)をプロデュースする。(平成19年9月第一期開業、同年12月第二期開業)
平成18年7月	スペースプランニング事業部門を会社分割し、連結子会社である株式会社アスクデザイン研究所に承継。
平成18年8月	連結子会社である株式会社アスクデザイン研究所の商号を、ASK SPACE PLANNING株式会社に変更。
平成19年11月	連結子会社ASK SPACE PLANNING株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 10社及び関連会社 5社で構成されるグループで、その主要な事業内容と各関係会社等の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 環境創造事業

当事業の主要な業務内容は、2つの業務に大別されます。

第一は、当社グループの収益性拡大を担う主力業務として、不動産、金融にノウハウをコラボレートした、金融商品としての不動産の仕組みを組成し、『都市再生』、『地域再生』プロジェクトの総合プロデュースを行う業務であり、プロジェクトマネジメント業務、アセットマネジメント業務、コンサルティング業務などがあります。

第二は、創業来の基幹業務として、『生活環境文化の創造』をテーマに、収益力、効率、快適性等を求めた環境づくりを柱として、業態開発や店舗の誘致、設計等を中心に行う業務であります。

当社の他、上海愛思考建築裝飾工程有限公司（CHINA）が当該事業を担っており、同社は上海市に営業拠点を持ち、中国国内において内装事業を行っております。

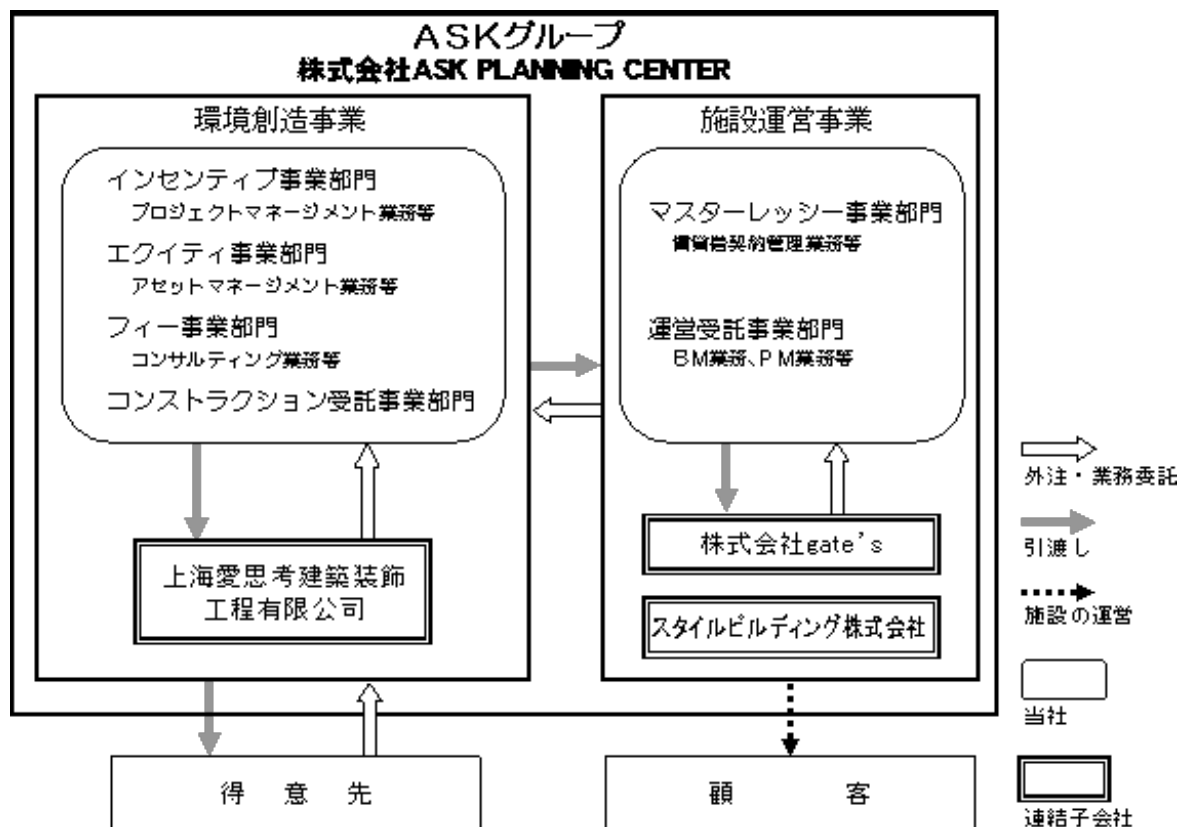
尚、当社の連結子会社でありましたASK SPACE PLANNING株式会社は、人的資源を当社に集中させ、プロジェクト単位での意思決定の迅速化を図ることで、より効果的な営業活動を推進することを目的として、平成19年11月1日に当社が吸収合併いたしました。

(2) 施設運営事業

当事業の主要な業務内容は、当社グループの将来の成長力・収益力の安定的確保を担う業務として、施設収益力の継続的な向上を実現することで、対象不動産の資産価値向上を目指す、完成施設の運営代行の受託業務並びに賃貸借契約管理業務などがあります。

当社の他、株式会社gate's及びスタイルビルディング株式会社が当該事業を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の事業系統図に示した会社以外に、株式会社アスクニュービジネスマネジメント他6社の子会社とコムインターナショナル株式会社他4社の関連会社があります。
2. 連結子会社でありましたASK SPACE PLANNING株式会社は、平成19年11月1日に当社が吸収合併したため、上記の事業系統図から除外しております。

尚、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	営業上の取引	貸付金	設備の賃貸
上海愛思考建築裝飾工程有限公司	中国上海市	千円 12,631	環境創造事業	60	当社役員 3名 当社従業員 1名	上海市を中心とする中国国内の内装工事受注におけるコンサルティング業務	無	無
スタイルビルディング㈱	神戸市中央区	千円 15,500	施設運営事業	100	当社役員 2名 当社従業員 1名	同社の保有するテナントビルの内装工事	無	無
㈱gate's(注)3,4	福岡市中央区	千円 10,000	施設運営事業	100	当社役員 2名 当社従業員 2名	商業施設ビルgate'sの施設運営管理業務	無	無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱gate'sについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱gate's	(1)売上高	2,151,248千円
	(2)経常利益	2,677千円
	(3)当期純利益	60千円
	(4)純資産額	10,043千円
	(5)総資産額	1,886,441千円

5. 次の連結子会社について、平成19年11月1日に当社が吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
ASK SPACE PLANNING ㈱	東京都渋谷区	50,000千円	環境創造事業	100	当社請負物件をはじめとした内装工事受注における企画・設計及び施工監理

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境創造事業	100
施設運営事業	25
全社(共通)	36
合計	161

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
123	33.8	7年11ヵ月	4,900,815

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の底堅さが持続し、景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格高騰を始めとした消費者物価の急激な上昇は、消費活動に影響を及ぼし、景気の減速感を呈しております。

又、不動産市況におきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場全体の冷え込みの影響等により、これまで成長を続けてきた国内REIT市場等も踊り場を迎えております。

このような状況のなか当社グループは、『都市再生モデル』として位置づけております“福岡gate'sプロジェクト”について、当連結会計年度に仕組み変えを行い、一定の成果を得、そのビジネスモデルを確立いたしました。又、この経験を生かし、従来の不動産、金融にこれまで培ってきた商業施設に関するノウハウにより、地方における『地域再生ビジネス』を“青森ドリームタウンプロジェクト”において確立いたしました。平成19年9月に、複合商業施設『ドリームタウンALi』として第一期開業を、同年12月には第二期開業を迎えるに至り、地元市民の皆様にご愛される新たな生活提案の情報発信拠点として確固たる地位を築いております。これらのほか名古屋北地区、和歌山本町地区などで地域経済活性化の一翼を担うべく、開発に取り組んでまいりました。

財政政策面におきましては、『経営資源のリバイタリゼーション（再活性化）』をテーマに主にバランスシートの見直しを積極的に行い、経営資源の選択と集中を図る施策を着実に実行いたしました。主な内容は、貸付債権の回収と整理、関係会社株式の売却と統合、ASKベンチャービル大阪の土地有効活用、繰延税金資産の見直し、自己株式の取得などであり、

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、上記プロジェクトに係る期間売上が大きく寄与したこともあり、9,869百万円（前連結会計年度比 21.4%増）となり、過去最高売上高を達成することができました。利益面におきましては、営業利益 2,114百万円（同 123.1%増）、経常利益 1,977百万円（同 156.9%増）と前連結会計年度比大幅増益となりました。又、当期純利益におきましては、上記財務施策の実行により 814百万円（同 52.5%増）となりました。

又、事業の種類別セグメントの状況につきまして、当社グループの主力事業であります「環境創造事業」においては、福岡gate'sの仕組み変えに伴う企画・開発料等収入が貢献し、創業来の基幹事業である内装事業の徹底した選別受注を行ったことなどにより、当連結会計年度の売上高は 6,681百万円（同 16.3%増）、営業利益は 1,888百万円（同 196.4%増）となりました。

「施設運営事業」においては、施設運営収入が安定的に寄与したことにより、当連結会計年度の売上高は 3,187百万円（同 33.5%増）、営業利益は 225百万円（同 30.8%減）となりました。

尚、上記の前連結会計年度比較は、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分の変更を行っているため、変更後のセグメントで算出しています。この変更の理由及び影響額については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,312百万円増加し、4,549百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 3,304百万円（前年同期は 1,291百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上 1,426百万円、及び貸倒引当金の減少 696百万円、減価償却費の計上 180百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 2,493百万円（前年同期は 4,892百万円の使用）となりました。これは主に短期貸付金の回収 2,311百万円等による資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 3,490百万円（前年同期は 2,354百万円の獲得）となりました。これは主に借入金返済 2,898百万円、配当金の支払い 382百万円及び自己株式の取得 292百万円等による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
環境創造事業	企画・開発料等 (千円)	2,046,601	166.4
	工事高 (千円)	4,483,237	107.1
	計 (千円)	6,529,838	120.6
施設運営事業	施設運営 (千円)	3,115,716	92.6
	計 (千円)	3,115,716	92.6
合計(千円)		9,645,554	109.9

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
環境創造事業	企画・開発料等売上高 (千円)	2,187,301	137.9
	完成工事高 (千円)	4,494,137	108.1
	計 (千円)	6,681,438	116.3
施設運営事業	施設運営売上高 (千円)	3,187,716	133.5
	計 (千円)	3,187,716	133.5
合計(千円)		9,869,154	121.4

(3) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
環境創造事業	企画・開発料等 (千円)	656,000	82.3
	工事高 (千円)	5,177,400	99.8
	計 (千円)	5,833,400	97.5
施設運営事業	施設運営 (千円)	1,311,000	94.8
	計 (千円)	1,311,000	94.8
合計(千円)		7,144,400	97.0

- (注) 1. 施設運営事業においては、PM等の業務委託及び賃貸を含む長期契約のうち、6ヶ月相当分を受注とみなし記載しております。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較の算出に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。
4. 最近2連結会計年度の主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
和島興産(株)	-	-	1,009,177	10.2

(注) 前連結会計年度において、和島興産(株)は、売上実績の総売上実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

『都市再生』『地域再生』の中長期プロジェクトを推進する中、付加価値の高い、フィービジネスを中心としたビジネスモデルの確立により、インセンティブビジネスを確保するため、計画を着実に実行し、リスクマネージメントをも徹底した業務推進を図ります。

又、内外の諸情勢を鑑み、厳しい事業環境が予想される中、当社はより一層、リスク管理を徹底し、「内部統制」の仕組みを一刻も早く整えることにより、これまで発生した未回収債権の早期回収、貸付金の着実なる回収、進行中の訴訟の早期解決を図るとともに、新たに発生しない体制強化を行います。

さらに、財務諸表の健全化につきましても、高金利時代に対応できるよう、さらなる資産の見直しを行うことにより、キャッシュ・フロー重視、実質無借金のバランスシート構築を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。尚、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

(1) 取引先の信用リスク

取引先との口座開設時に信用調査の励行及び取引先の現況については十分な注意を払っておりますが、取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産保有リスク

保有資産に関しては、保守的な会計処理を心掛けておりますが、保有している資産の時価の急激な変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、金融商品取引法、独占禁止法等様々な法規則の適用を受けております。

今後、これらの法規則の改廃や新たな法規則が設けられた場合、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動リスク

シンジケートローンの導入等調達条件の均一化、効率化に取り組んでおりますが、平成19年12月末の連結有利子負債残高は 8,890,048千円、有利子負債比率は 31.4%となっております。今後の急激な金利の変動や金融機関との借入条件に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業環境について

環境創造事業について、創業来培ってきたノウハウに不動産、金融をコラボレートしたビジネスモデルを確立し、不動産の流動化の要請や、新しいファイナンス手法の開発及び低金利等の事業環境にも恵まれ大型プロジェクトの受注を進めてまいりました。しかし、日本経済を取り巻く環境が急速に悪化した場合には、不動産市場等も悪影響を受け、その結果として、当社グループの収益性が圧迫される可能性があります。

施設運営事業について、施設完成後の「事業主代行」としての立場で運営代行を行い安定収入を目指しておりますが、空室により収入が減少し、その結果として、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 代表者への依存

当社の代表取締役である廣崎利洋は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、企画、営業等において重要な役割を果たしております。

当社では、他の取締役に権限を委譲する等、代表者に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、代表者の業務執行が困難になった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟について

現在、当社グループが被告として工事代金 2 件 45,291千円の支払請求訴訟及び損害賠償他請求訴訟 5 件 98,585千円が係属中であり、当社の考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。但し、訴訟の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、当社100%出資の連結子会社であるASK SPACE PLANNING(株)を、平成19年11月1日を期日として吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社が総合プロデュースする大型プロジェクト事業が拡大・集中する現状において、人的資源を当社に集中させ、プロジェクト単位での意志決定の迅速化を図ることで、より効果的な営業活動を推進できるものと判断し、同社を吸収合併することにより、更なる事業の発展を目指すものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併）で、ASK SPACE PLANNING(株)は解散しました。

(3) 合併期日

平成19年11月1日

(4) 合併比率等

ASK SPACE PLANNING(株)は完全子会社であるため、本合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行っておりません。

(5) 引継資産・負債の状況

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	1,017	流動負債	1,727
固定資産	60,117	固定負債	885
資産合計	61,134	負債合計	2,612

6【研究開発活動】

当社グループは、創業以来培ってきたノウハウに不動産、金融をコラボレートした“再生ビジネス”、“サブリースビジネス”の強化、業務提携を推し進めた積極的な業態開発等に取り組むための、ビジネスモデル開発を推進しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析について

流動資産

当連結会計年度末の流動資産合計は 8,167,765千円となり、前連結会計年度末に比べ 415,092千円(5.4%)増加いたしました。これは主に、短期貸付金の回収による減少 2,311,738千円、これに伴う現金及び預金の増加 2,282,472千円、及び売上増に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加 396,851千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産合計は 20,178,163千円となり、前連結会計年度末に比べ 1,607,345千円(7.4%)減少いたしました。これは主に、ASKベンチャービル大阪の解体等による建物及び構築物の減少 492,815千円、投資有価証券の譲渡等による減少 394,460千円、及び繰延税金資産の取崩しによる減少 649,571千円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債合計は 6,204,758千円となり、前連結会計年度末に比べ 1,092,547千円(21.4%)増加いたしました。これは主に、売上増に伴う支払手形・工事未払金等の増加 1,145,048千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債合計は 9,804,750千円となり、前連結会計年度末に比べ 2,344,454千円(19.3%)減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による減少 2,364,938千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は 12,336,419千円となり、前連結会計年度末に比べ 59,654千円(0.5%)増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加 814,111千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少 368,464千円及び自己株式の取得に伴う減少 292,296千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」及び「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況(2) 売上実績」に記載のとおりであります。

又、当連結会計年度の売上総利益は、3,543,284千円となり、前連結会計年度に比べ 1,087,078千円(44.3%)増加いたしました。これは主に、売上高が前連結会計年度に比べ 21.4%増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,429,268千円となり、前連結会計年度に比べ 79,225千円(5.3%)減少いたしました。

営業利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費の結果、当連結会計年度の営業利益は、2,114,016千円となり、前連結会計年度に比べ 1,166,304千円(123.1%)増加いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は 110,286千円となり、前連結会計年度に比べ 28,222千円(34.4%)増加いたしました。又、当連結会計年度の営業外費用は、246,900千円となり、前連結会計年度に比べ 13,102千円(5.0%)減少いたしました。

経常利益

営業利益に 営業外損益を加算減算した結果、当連結会計年度の経常利益は、1,977,402千円となり、前連結会計年度に比べ 1,207,629千円(156.9%)増加いたしました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、244,388千円となり、前連結会計年度に比べ 90,102千円（26.9%）減少いたしました。これは主に、投資有価証券売却益の減少 278,278千円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、795,203千円となり、前連結会計年度に比べ 25,224千円（3.3%）増加いたしました。これは主に、固定資産除売却損の計上 368,268千円によるものであります。

税金等調整前当期純利益

経常利益に、特別利益及び特別損失を加算減算した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、1,426,587千円となり、前連結会計年度に比べ 1,092,302千円（326.8%）増加いたしました。

税金費用

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、608,376千円となり、前連結会計年度に比べ 823,541千円増加いたしました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益に、税金費用と少数株主利益を減算した結果、当連結会計年度の当期純利益は、814,111千円となり、前連結会計年度に比べ 280,127千円（52.5%）増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

資金調達方法については、シンジケートローンを導入することで、「銀行取引基盤の強化」、「資金関連業務の効率化」及び「資金調達間口の拡充」を図っております。

又、金利スワップ等を利用することで、金利変動リスクに備えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は56,257千円で、その主なものは、「環境創造事業」及び「施設運営事業」において、一般管理及び営業管理施設として当社が取得した建物34,234千円であります。

又、当連結会計年度において、当社所有のASKベンチャービル大阪について、継続的利用を含めた経済合理性を勘案し、平成19年5月1日開催の取締役会において解体する旨を決議し、平成19年7月に解体を完了しております。尚、当該解体に伴い、土地を除く以下の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
ASKベンチャービル大阪 (大阪市中心区)	環境創造事業	一般管理施設	337,654	-	311	337,965	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中心区)	環境創造事業 施設運営事業	一般管理及び営 業管理施設	916,522	20,249	300,957 (497.55㎡)	5,248	1,242,978	23
東京本社 (東京都渋谷区)	環境創造事業 施設運営事業	一般管理及び営 業管理施設	669,832	2,234	3,894,804 (661.51㎡)	35,243	4,602,115	82
ASK第二ビル (大阪市中心区)	環境創造事業	一般管理施設	204,938	-	134,446 (167.40㎡)	2,747	342,132	-
社員寮 (東京都渋谷区)	環境創造事業	福利厚生施設	101,662	-	1,490,000 (309.16㎡)	31	1,591,693	-
社員寮 (東京都渋谷区)	環境創造事業	福利厚生施設	113,691	-	1,020,179 (253.77㎡)	342	1,134,213	-

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
スタイル ビルディ ング㈱	本社 (神戸市中心区)	施設運営事業	一般管理及 び営業管理 施設	232,310	-	4,733,030 (584.82㎡)	602	4,965,943	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 当社は、建物を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は79,481千円であります。

3. スタイルビルディング株式会社の土地等は借地権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,099,076	42,099,076	ジャスダック証券取引所	-
計	42,099,076	42,099,076	-	-

(注)「提出日現在発行数」には平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	193	193
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	386,000	386,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 637	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月31日 至平成24年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 637 資本組入額 319	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入れは認めないものとし、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数、行使時の払込金額及び行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年5月12日開催の取締役会決議に基づく株式分割により調整された数値であります。
2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3. 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- 又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
4. 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 尚、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	736	736
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	736,000	736,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 874	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月31日 至平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 874 資本組入額 437	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入れは認めないものとし、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3. 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

尚、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年8月19日	21,049,538	42,099,076	-	6,199,144	-	1,550,191

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	19	59	25	3	1,469	1,586	-
所有株式数 (単元)	-	1,461	522	13,447	7,426	18	18,952	41,826	273,076
所有株式数の割合(%)	-	3.49	1.25	32.15	17.76	0.04	45.31	100	-

(注) 1. 自己株式 5,957,061株は、「個人その他」に 5,957単元、「単元未満株式の状況」に 61株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、26単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
廣崎 利洋	兵庫県西宮市	4,575	10.86
株式会社ティーエイチ	兵庫県西宮市菊谷町 8 番22号	4,574	10.86
株式会社ティーエフコンサル ツ	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目14番10号	4,464	10.60
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036,U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	3,314	7.87
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーノントリー ティークライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,820	6.69
日本メナード化粧品株式会社	名古屋市西区鳥見町二丁目130番地	1,182	2.80
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	1,038	2.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号	746	1.77
廣崎 智子	兵庫県西宮市	550	1.30
アートコーポレーション株式 会社	大阪府大東市泉町二丁目14番11号	500	1.18
計	-	23,764	56.44

(注) 1. 当社保有の自己株式(5,957千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.15%)は上記の表には含めておりません。

2. 米国ハワイの投資顧問会社Prospect Asset Management,Inc.から平成19年5月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年5月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における株式の名義人所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。尚、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management,Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825,U.S.A	6,660,000	15.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,957,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,869,000	35,869	-
単元未満株式	普通株式 273,076	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,099,076	-	-
総株主の議決権	-	35,869	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権の数26個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ASK PLANNING CENTER	大阪市中央区鑪屋 町一丁目2番9号	5,957,000	-	5,957,000	14.15
計	-	5,957,000	-	5,957,000	14.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、子会社取締役1名及び使用人20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役4名及び使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- 又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

尚、当社取締役に対する新株予約権付与は会社法第361条第1項第3号の報酬等に該当し、当社監査役に対する新株予約権付与は会社法第387条第1項の報酬等に該当いたします。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	800,000株(上限) (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年3月29日から平成27年3月28日までの期間内で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は、第34期定時株主総会以後の当社取締役会で決議いたします。

2. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、上記の他、割当日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

尚、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、割引日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4. 新株予約権の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月30日～平成20年3月28日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	793,000	286,861,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	207,000	313,139,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.7	52.2
当期間における取得自己株式	164,000	48,872,000
提出日現在の未行使割合(%)	4.3	44.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間 -年-月-日～-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,410	5,435,048
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,984	582,760
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年3月25日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,957,061	-	6,123,045	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年3月25日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元をすることが経営の重要課題のひとつであると認識し、経営基盤の構築、安定収益の維持を図りつつ、財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の状況等に応じて株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

又、中長期的には営業利益、経常利益と各段階の利益を考慮しながら連結配当性向40%をひとつの目安とすることを目指しております。

この方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、年間配当金 1株につき11円50銭（うち中間配当 2円50銭）を実施することを決定しました。

今後につきましても、株主の皆様には積極的な利益還元を取り組むと共に、財務基盤を充実させるための内部留保も併せて高める努力をしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

尚、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会	277,120	7.50
平成19年8月24日 取締役会	91,343	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	595	818 830	1,350 1,000	1,073	590
最低(円)	320	730 350	775 542	322	313

(注) 1. 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。尚、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	429	393	365	370	370	370
最低(円)	378	325	313	321	318	329

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		廣崎 利洋	昭和22年2月4日生	昭和48年12月 アスクプランニングセンター創業 昭和49年6月 株式会社アスクプランニングセンターを設立(現 株式会社 ASK PLANNING CENTER)代表取締役社長 昭和59年4月 スタイルビルディング株式会社代表取締役社長(現在 代表取締役) 平成3年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成5年12月 上海愛思考建築裝飾工程有限公司副董事長(現任) 平成14年3月 当社代表取締役 平成18年1月 株式会社gate's代表取締役(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,575
取締役会長		中村 明	昭和19年12月24日生	平成6年6月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成11年6月 三和キャピタル株式会社代表取締役社長 平成14年1月 株式会社UFJキャピタル代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役 平成17年7月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役会長(現任) 平成19年3月 当社取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		川島 讓	昭和11年1月12日生	昭和47年3月 株式会社ダイヤモンド社取締役 昭和58年10月 同社代表取締役社長 平成5年3月 同社代表取締役会長 平成8年2月 株式会社フイネットジャパン代表取締役会長(現在 取締役) 平成15年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		黒石 富久	大正8年10月1日生	昭和45年7月 大阪国税局直税部次長 昭和48年10月 黒石会計事務所開設 昭和63年3月 当社監査役 平成8年3月 当社取締役副会長 平成14年3月 当社取締役(現任)	(注)3	60
取締役	総合企画 室長兼 管理統括 部長	村瀬 晶久	昭和42年8月10日生	平成10年4月 株式会社日本長期信用銀行営業第三部部長代理 平成12年3月 当社入社 経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員東京管理部長 平成16年1月 当社上席執行役員スペースコンサルティング事業統括部長兼経営企画室長 平成17年1月 ゼネラル株式会社取締役(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成17年8月 株式会社gate's代表取締役(現任)	(注)3	27
取締役	総合企画 室長補佐	廣崎 智子	昭和49年9月12日生	平成11年4月 当社入社 平成17年4月 当社経営統括室長補佐 平成19年4月 当社執行役員経営統括室長補佐 平成20年2月 当社執行役員総合企画室長補佐 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)3	550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原田 利明	昭和18年12月12日生	昭和43年4月 株式会社ハラダ常務取締役 昭和62年3月 当社入社 平成2年1月 当社管理統括部管理部長 平成3年2月 当社東京本社管理本部総務部長 平成5年1月 当社事業開発室付部長 平成8年1月 上海愛思考建築裝飾工程有限公司 董事総経理(現任) 平成14年3月 当社取締役(現任)	(注)3	23
監査役 (常勤)		佐々木 弘垂	昭和14年9月27日生	平成5年6月 野村企業情報株式会社専務取締役 平成9年6月 野村インベスター・リレーションズ株式会社専務取締役 平成12年7月 当社執行役員副社長 平成13年3月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成14年1月 当社取締役副会長 平成14年3月 当社取締役 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	40
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	平成元年8月 中央新光監査法人 代表社員 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		岩崎 雅己	昭和34年7月12日生	平成2年4月 大阪弁護士会登録 肥後橋法律事務所入所 平成7年4月 岩崎雅己法律事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)6	2
計						5,281

(注)1. 監査役中野正信及び岩崎雅己は、社外監査役であります。

2. 取締役廣崎智子は、代表取締役社長である廣崎利洋の実子であります。

3. 平成20年3月28日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成20年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 平成17年3月30日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 平成18年3月30日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の基本的な重要課題と認識しております。

経営の迅速な意思決定、適時情報開示と説明責任、コンプライアンスの強化を推進し、経営の透明性・健全性を高めることにより企業価値の向上を図ることを経営の主要課題と考えております。

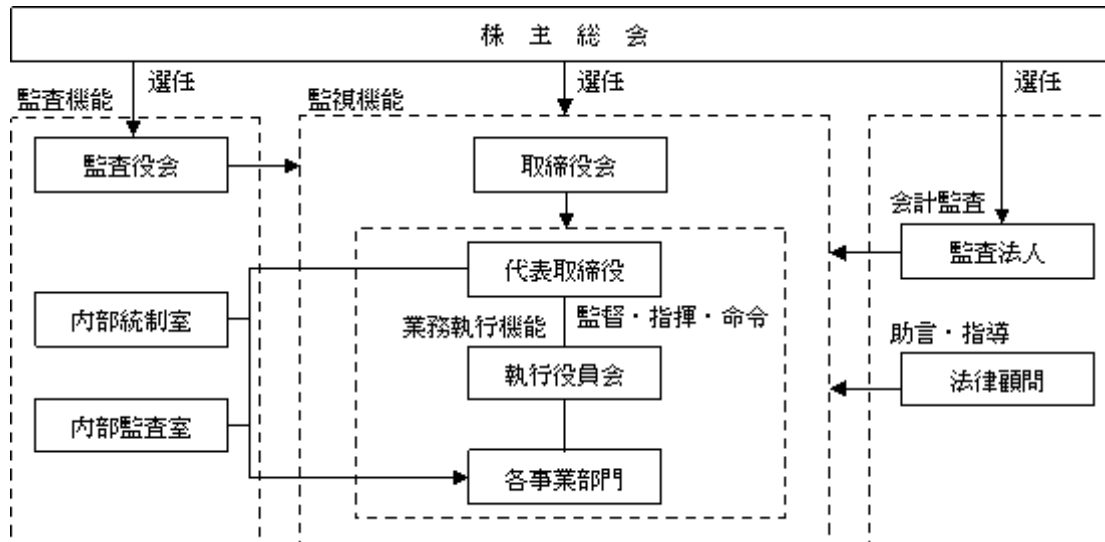
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社では取締役会、監査役のほか執行役員会、監査役会制を採用しております。

会計監査人としては監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

会社の機関と内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役7名で取締役会を構成しており、取締役会を法定開催日に開催することに加えて、必要に応じて、臨時取締役会を適宜開催することで、経営の意思決定が迅速適確に行われるようにしております。

又、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、それぞれの経営上の職責・機能を十分に発揮するために執行役員制度を導入いたしております。任期は1年とし、執行役員会を開催することで、執行体制の確立を図っております。又、執行役員補に任命された者は、その責めに代わるものとして職責、機能を補完しております。

内部統制システムの整備については、内部統制室を中心に構築を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については内部監査室において担当し、代表取締役直属の組織として監査に取組み、経営に資する監査となるよう内部統制システムに対する評価と助言を行っております。

監査役監査については、監視、監査機能強化のため、現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。監査役は取締役会に出席して経営の監視を行うほか、決算の監査及び各部の執行状況の監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人であったみずほ監査法人の業務終了に伴い、新たに京都監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

京都監査法人と当社の間には、特別の利害関係はなく、監査は適正かつ厳格に行われております。

尚、当社は、一時会計監査人の任期終了に伴い、平成20年3月28日開催の第34期定時株主総会において、京都監査法人を改めて当社の会計監査人とする旨決議しております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人 指定社員 業務執行社員 中村 源、松田 元裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 6名 その他 4名 計 12名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、社外監査役による経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていることから、選任しておりません。又、社外監査役との間に人的関係、資本関係はありませんが、岩崎雅己氏が営む法律事務所との取引は発生しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法務相談・指導

当社は、森・濱田松本法律事務所ほか5弁護士事務所と顧問契約等を締結し、日常的に指導を受けており、相談のできる体制を整えております。

内部統制の整備

会社法、金融商品取引法の施行に伴い、内部統制室を設け、全社統制及び財務諸表の信頼性に係る業務プロセスのリスク評価と、そのコントロールに全社員で取組む体制の整備を進めております。

内部通報制度の新設

平成18年4月施行の公益通報者保護法に則り、内部通報規程を制定し、コンプライアンス違反の初期対策及び未然防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度の取締役に対する年間報酬総額は、140,400千円であり、監査役に対する年間報酬額は17,200千円です。尚、取締役の年間報酬額には、使用人兼取締役の使用人給与及び賞与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、次のとおりであります。

京都監査法人	13,980 千円
みずす監査法人	4,020 千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

尚、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

尚、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受け、又、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については京都監査法人により監査を受けております。

尚、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	京都監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	2,267,005		4,549,477	
2.受取手形・完成工事未収入金等		2,440,365		2,837,217	
3.有価証券		242		243	
4.未成工事支出金		303,787		113,392	
5.その他たな卸資産		109,748		74,688	
6.短期貸付金		2,511,010		-	
7.繰延税金資産		56,004		71,009	
8.その他		192,845		628,070	
貸倒引当金		128,337		106,333	
流動資産合計		7,752,672	26.2	8,167,765	28.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2,3	2,834,943		2,342,127	
(2)機械装置及び運搬具	2	17,344		25,168	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)土地	3	7,774,383		7,762,040	
(4)その他	2	81,832		59,071	
有形固定資産合計		10,708,504	36.3	10,188,408	36.0
2.無形固定資産					
(1)借地権		4,824,991		4,733,030	
(2)のれん		1,739,523		1,637,715	
(3)その他		16,312		15,172	
無形固定資産合計		6,580,827	22.3	6,385,917	22.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,918,609		1,524,149	
(2) 長期貸付金		330,557		145,386	
(3) 差入保証金		1,020,369		1,042,883	
(4) 会員権		257,459		98,563	
(5) 更生債権等		78,446		57,482	
(6) 繰延税金資産		768,739		119,167	
(7) その他	1	1,237,679		893,664	
貸倒引当金		951,570		277,459	
投資損失引当金		164,114		-	
投資その他の資産合計		4,496,176	15.2	3,603,837	12.7
固定資産合計		21,785,509	73.8	20,178,163	71.2
資産合計		29,538,181	100.0	28,345,929	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		1,132,013		2,277,062	
2. 短期借入金	3	3,431,158		3,197,941	
3. 未払費用		101,697		42,869	
4. 未払法人税等		35,103		43,547	
5. 賞与引当金		16,074		17,262	
6. 役員賞与引当金		-		25,000	
7. その他		396,164		601,076	
流動負債合計		5,112,210	17.3	6,204,758	21.9
固定負債					
1. 長期借入金	3	8,057,045		5,692,107	
2. 退職給付引当金		29,357		28,162	
3. 役員退職慰労引当金		988,794		-	
4. 長期未払金		-		1,002,904	
5. 繰延税金負債		1,819,621		1,779,528	
6. その他		1,254,387		1,302,048	
固定負債合計		12,149,205	41.1	9,804,750	34.6
負債合計		17,261,416	58.4	16,009,509	56.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,199,144	21.0	6,199,144	21.9
2. 資本剰余金		4,612,561	15.6	4,612,561	16.3
3. 利益剰余金		2,870,078	9.7	3,315,725	11.7
4. 自己株式		1,515,303	5.1	1,807,599	6.4
株主資本合計		12,166,481	41.2	12,319,832	43.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,145	0.0	93,298	0.3
2. 為替換算調整勘定		9,803	0.0	13,262	0.0
評価・換算差額等合計		6,657	0.0	80,036	0.3
少数株主持分		103,627	0.4	96,623	0.3
純資産合計		12,276,765	41.6	12,336,419	43.5
負債純資産合計		29,538,181	100.0	28,345,929	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 企画・開発料等売上高		-			2,187,301		
2. 企画料等売上高		3,973,990			-		
3. 完成工事高		4,158,741			4,494,137		
4. 施設運営売上高		-	8,132,731	100.0	3,187,716	9,869,154	100.0
売上原価							
1. 企画・開発料等原価		-			449,411		
2. 企画料等原価		2,403,468			-		
3. 完成工事原価		3,273,057			3,372,003		
4. 施設運営原価		-	5,676,525	69.8	2,504,455	6,325,870	64.1
売上総利益							
企画・開発料等総利益		-			1,737,889		
企画料等総利益		1,570,522			-		
完成工事総利益		885,683			1,122,134		
施設運営総利益		-	2,456,205	30.2	683,260	3,543,284	35.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		165,400			161,200		
2. 従業員給料手当		248,786			251,866		
3. 賞与引当金繰入額		5,340			6,821		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			25,000		
5. 退職給付費用		4,652			4,228		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		67,059			15,790		
7. 賃借料		168,649			142,962		
8. 減価償却費		111,597			96,589		
9. 貸倒引当金繰入額		22,614			29,340		
10. のれん償却額		101,808			101,808		
11. その他		612,586	1,508,494	18.5	593,660	1,429,268	14.5
営業利益			947,711	11.7		2,114,016	21.4
営業外収益							
1. 受取利息		27,734			70,226		
2. 受取配当金		8,825			2,602		
3. 受取家賃		18,747			19,378		
4. 受取手数料		16,250			-		
5. その他		10,507	82,064	1.0	18,079	110,286	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		218,119		214,042	
2. 匿名組合出資損失		-		24,695	
3. その他		41,883	260,003	8,163	246,900
経常利益			769,772		1,977,402
特別利益					
1. 投資損失引当金戻入益		-		164,114	
2. 前期損益修正益	1	56,212		47,300	
3. 債務消滅益		-		32,523	
4. 投資有価証券売却益		278,278		-	
5. その他		-	334,490	450	244,388
特別損失					
1. 固定資産除売却損	2	-		368,268	
2. 関係会社債権売却損		-		117,553	
3. 関係会社株式評価損		50,250		101,387	
4. 役員退職金		-		80,000	
5. 投資有価証券評価損		8,967		55,153	
6. 貸倒引当金繰入額		82,732		47,575	
7. 投資有価証券売却損		3,142		15,455	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		447,773		-	
9. 投資損失引当金繰入額		164,114		-	
10. 減損損失	3	13,000		-	
11. その他		-	769,978	9,808	795,203
税金等調整前当期純利益			334,284		1,426,587
法人税、住民税及び事業税		14,702		8,857	
法人税等調整額		229,866	215,164	599,519	608,376
少数株主利益(控除)			15,465		4,099
当期純利益			533,983		814,111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	6,199,144	3,950,741	2,740,353	1,257,739	11,632,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			372,976		372,976
役員賞与			30,000		30,000
当期純利益			533,983		533,983
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高			122		122
自己株式の取得				554,544	554,544
自己株式の処分		661,819		296,980	958,800
その他			1,159		1,159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	661,819	129,725	257,564	533,980
平成18年12月31日 残高（千円）	6,199,144	4,612,561	2,870,078	1,515,303	12,166,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	168,741	4,283	173,024	102,136	11,907,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					372,976
役員賞与					30,000
当期純利益					533,983
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高					122
自己株式の取得					554,544
自己株式の処分					958,800
その他					1,159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	171,887	5,519	166,367	1,491	164,876
連結会計年度中の変動額合計（千円）	171,887	5,519	166,367	1,491	369,104
平成18年12月31日 残高（千円）	3,145	9,803	6,657	103,627	12,276,765

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	6,119,144	4,612,561	2,870,078	1,515,303	12,166,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			368,464		368,464
当期純利益			814,111		814,111

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
自己株式の取得				292,296	292,296
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	445,647	292,296	153,350
平成19年12月31日 残高（千円）	6,199,144	4,612,561	3,315,725	1,807,599	12,319,832

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年12月31日 残高（千円）	3,145	9,803	6,657	103,627	12,276,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					368,464
当期純利益					814,111
自己株式の取得					292,296
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	90,152	3,458	86,693	7,003	93,696
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	90,152	3,458	86,693	7,003	59,654
平成19年12月31日 残高（千円）	93,298	13,262	80,036	96,623	12,336,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		334,284	1,426,587
減価償却費		212,965	180,372
借地権償却額		91,961	91,961
減損損失		13,000	-
のれん償却額		101,808	101,808
貸倒引当金の増加額 (減少額)		137,694	696,115
投資損失引当金の増加 額(減少額)		164,114	164,114
賞与引当金の増加額 (減少額)		2,628	1,187
役員賞与引当金の増加 額(減少額)		-	25,000
退職給付引当金の増加 額(減少額)		7,970	1,194
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		504,137	988,794
受取利息及び配当金		36,559	72,828
支払利息		218,119	214,042
為替差損益(差益)		602	2,114
債務消滅益		-	32,523
投資有価証券売却益		278,278	-
投資有価証券売却損		3,142	15,455
投資有価証券評価損		8,967	55,153
関係会社株式評価損		50,250	101,387
固定資産除売却損		-	368,268
売上債権の減少額(増 加額)		1,695,707	358,893
たな卸資産の減少額 (増加額)		35,407	226,538
仕入債務の増加額(減 少額)		1,467,039	1,136,801
長期未払金の増加額 (減少額)		-	1,002,904
その他		141,638	686,541
小計		1,306,580	3,317,434
法人税等の支払額		14,825	12,449
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,291,755	3,304,984

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		1,395,723	56,257
固定資産の売却による収入		2,470	39,501
投資有価証券の取得による支出		785,439	471,217
投資有価証券の売却による収入		424,752	543,593
匿名組合出資金の拠出による支出		692,000	-
短期貸付金純減少額 (純増加額)		2,504,290	2,311,738
長期貸付金増加による支出		112,720	126,750
長期貸付金減少による収入		148,204	66,126
保証金の差入による支出		631,688	168,437
保証金の返還による収入		125,452	145,923
預り保証金の増加による収入		620,867	275,967
預り保証金の返還による支出		7,278	243,027
利息及び配当金の受取額		36,350	74,094
その他収入		147,482	142,513
その他支出		268,884	40,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,892,446	2,493,327

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		1,798,000	233,217
長期借入金の増加による収入		6,700,000	300,000
長期借入金の返済による支出		2,358,350	2,664,938
自己株式の売却による収入		956,849	-
自己株式の取得による支出		554,544	292,296
利息の支払額		202,168	217,823
少数株主に対する配当金の支払額		16,881	13,408
親会社による配当金の支払額		372,835	369,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,354,069	3,490,982
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,256	5,664
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,237,364	2,312,993
現金及び現金同等物の期首残高		3,464,091	2,236,727
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		10,000	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,236,727	4,549,721

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 4社 連結子会社名 上海愛思考建築装飾工程有限公司 ASK SPACE PLANNING(株) スタイルビルディング(株) (株)gate's 尚、(株)アスクデザイン研究所は、平成18年8月22日にASK SPACE PLANNING(株)に商号変更しております。又、(株)gate'sは当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アスクニュービジネスマネージメント 茶友(株) (株)EXPRESS (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。(株)EXPRESSについては、連結決算日に議決権の100分の50以上を自己の計算において所有しておりますが、一時所有であると認められることから連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 3社 連結子会社名 上海愛思考建築装飾工程有限公司 スタイルビルディング(株) (株)gate's 尚、ASK SPACE PLANNING(株)は、平成19年11月1日に当社が吸収合併したため、連結子会社の範囲から除外しております。連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の合併までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アスクニュービジネスマネージメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 非連結子会社 茶友(株) (株)EXPRESS 関連会社 浙江三明茶業有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)アスクニュービジネスマネージメント 関連会社 コムインターナショナル(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、又、全体としても当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海愛思考建築裝飾工程有限公司及びスタイルビルディング(株)の決算日は12月31日、ASK SPACE PLANNING(株)及び(株)gate'sの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、ASK SPACE PLANNING(株)及び(株)gate'sについては、9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海愛思考建築裝飾工程有限公司及びスタイルビルディング(株)の決算日は12月31日、(株)gate'sの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、(株)gate'sについては、9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 尚、ASK SPACE PLANNING(株)については、決算日は9月30日ではありますが、同社は平成19年11月1日付で当社と合併し、消滅しているため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年10月1日から平成19年10月31日までの13ヶ月を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 未成工事支出金、その他たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 未成工事支出金、その他たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 又、借地権については、定額法（償却期間50年）を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 親会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>尚、過年度相当額 895,546千円については、2年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担額 447,773千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>企画料等売上高及び完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、「役員退職慰労引当金」1,002,904千円は固定負債の「長期未払金」に変更して表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>企画・開発料等売上高及び完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数(20年以内)で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が13,000千円減少しております。 尚、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は12,173,138千円です。 尚、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 尚、当連結会計年度においては、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」は総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>尚、当連結会計年度における「短期貸付金」の金額は、199,272千円であります。</p>																																				
<p>(連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、売上高の表示科目を「企画料等売上高」及び「完成工事高」と掲記しておりましたが、当社グループが現在から将来にわたり展開する事業の区分や主要な業務内容を考慮し、より明瞭な表示を行うため、当連結会計年度より、「企画・開発料等売上高」、「完成工事高」及び「施設運営売上高」に変更いたしました。</p> <p>上記の売上高の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価及び売上総利益の表示科目を、それぞれ「企画・開発料等原価」、「完成工事原価」、「施設運営原価」、及び「企画・開発料等総利益」、「完成工事総利益」、「施設運営総利益」に変更いたしました。</p> <p>尚、前連結会計年度の売上高、売上原価及び売上総利益を当連結会計年度の表示区分で示すと次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1048 1375 1608"> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>企画・開発料等売上高</td> <td>1,586,194千円</td> </tr> <tr> <td>企画料等売上高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>4,158,741千円</td> </tr> <tr> <td>施設運営売上高</td> <td>2,387,795千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,132,731千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>企画・開発料等原価</td> <td>713,623千円</td> </tr> <tr> <td>企画料等原価</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>3,273,057千円</td> </tr> <tr> <td>施設運営原価</td> <td>1,689,844千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,676,525千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上総利益</td> </tr> <tr> <td>企画・開発料等総利益</td> <td>872,571千円</td> </tr> <tr> <td>企画料等総利益</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事総利益</td> <td>885,683千円</td> </tr> <tr> <td>施設運営総利益</td> <td>697,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,456,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高		企画・開発料等売上高	1,586,194千円	企画料等売上高	- 千円	完成工事高	4,158,741千円	施設運営売上高	2,387,795千円	計	8,132,731千円	売上原価		企画・開発料等原価	713,623千円	企画料等原価	- 千円	完成工事原価	3,273,057千円	施設運営原価	1,689,844千円	計	5,676,525千円	売上総利益		企画・開発料等総利益	872,571千円	企画料等総利益	- 千円	完成工事総利益	885,683千円	施設運営総利益	697,950千円	計	2,456,205千円
売上高																																					
企画・開発料等売上高	1,586,194千円																																				
企画料等売上高	- 千円																																				
完成工事高	4,158,741千円																																				
施設運営売上高	2,387,795千円																																				
計	8,132,731千円																																				
売上原価																																					
企画・開発料等原価	713,623千円																																				
企画料等原価	- 千円																																				
完成工事原価	3,273,057千円																																				
施設運営原価	1,689,844千円																																				
計	5,676,525千円																																				
売上総利益																																					
企画・開発料等総利益	872,571千円																																				
企画料等総利益	- 千円																																				
完成工事総利益	885,683千円																																				
施設運営総利益	697,950千円																																				
計	2,456,205千円																																				
	<p>2. 「匿名組合出資損失」は、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>尚、前連結会計年度における「匿名組合出資損失」の金額は、16,370千円であります。</p>																																				

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(収益及び費用の総額表示)</p> <p>当社がプロデュースを行う一部商業ビルに係る業務委託契約に基づく収益及び費用につき、前連結会計年度まで純額にて表示しておりましたが、当連結会計年度において業務委託契約の内容を変更したことに伴い、総額での表示に変更しております。</p> <p>尚、当該変更により売上高及び売上原価がそれぞれ660,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 581,687千円	投資有価証券(株式) 31,999千円 投資その他の資産(その他) 3,500千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,082,309千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,074,716千円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
建物及び構築物 1,906,820千円 土地 4,195,762千円	建物及び構築物 1,805,319千円 土地 4,195,762千円
計 6,102,583千円	計 6,001,081千円
上記物件について、短期借入金 555,600千円及び長期借入金 2,606,200千円の担保に供しております。上記の他、在外子会社において工事保証として普通預金 30,520千円が拘束されております。	上記物件について、短期借入金 439,600千円及び長期借入金 2,164,600千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
1. 主に過年度の仕入高の修正であります。	1. 同左								
2.	2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。								
	(固定資産売却損)								
	土地及び建物 312千円 工具器具備品 377千円								
	計 690千円								
	(固定資産除却損)								
	建物及び構築物 336,843千円 工具器具備品 1,323千円 その他(解体費用等) 29,412千円								
	計 367,578千円								
3. 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	3.								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>沖縄県国頭郡</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所有資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしております。又、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。尚、当該土地の回収可能価額は、公示価額を基に合理的に計算した額を基礎として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000	
用途	種類	場所	金額(千円)						
遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,099,076	-	-	42,099,076
合計	42,099,076	-	-	42,099,076
自己株式				
普通株式(注)	5,099,684	1,249,967	1,200,000	5,149,651
合計	5,099,684	1,249,967	1,200,000	5,149,651

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 1,237,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 12,967株によるもの、減少株式数は自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	277,495	7.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	95,480	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	277,120	利益剰余金	7.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,099,076	-	-	42,099,076
合計	42,099,076	-	-	42,099,076
自己株式				
普通株式(注)	5,149,651	807,410	-	5,957,061
合計	5,149,651	807,410	-	5,957,061

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 793,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 14,410株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	277,120	7.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月24日 取締役会	普通株式	91,343	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	325,278	利益剰余金	9.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,267,005千円	現金及び預金勘定 4,549,477千円
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 242千円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 243千円
担保として提供している普通預金 30,520千円	現金及び現金同等物 4,549,721千円
<u>現金及び現金同等物 2,236,727千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び運搬 具	5,498	2,526	2,972	(有形固定資産) 機械装置及び運搬 具	5,498	4,309	1,188
その他	13,921	6,225	7,696	その他	11,461	6,303	5,157
(無形固定資産) その他(ソフト ウェア)	6,760	4,032	2,728	(無形固定資産) その他(ソフト ウェア)	3,730	2,051	1,678
合計	26,180	12,784	13,396	合計	20,690	12,665	8,025
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,370千円				1年内 4,227千円			
1年超 8,025千円				1年超 3,798千円			
合計 13,396千円				合計 8,025千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7,989千円				支払リース料 5,370千円			
減価償却費相当額 7,989千円				減価償却費相当額 5,370千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	179,783	192,357	12,573	51,159	55,956	4,797
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	179,783	192,357	12,573	51,159	55,956	4,797
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式(注)	43,342	32,669	10,673	348,936	250,841	98,095
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	43,342	32,669	10,673	348,936	250,841	98,095
合計		223,126	225,026	1,899	400,095	306,797	93,298

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を当連結会計年度に23,999千円、前連結会計年度に8,967千円計上しております。

尚、減損処理に当たっては、決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
424,752	278,278	3,142	543,593	-	15,455

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	313,000	513,000
匿名組合出資	780,870	663,145

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社は、変動金利支払の借入金につき、金利変動リスクを回避するために、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的には短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であり、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法に従って処理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがありますが、当社及び一部の連結子会社が行っている金利スワップ取引は、貸借対照表上の有利子負債の有する金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場リスクは重要なものではありません。又、大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、職務権限規程に定められた稟議書により、経営管理統括部が代表取締役の決裁に基づき個々に契約を交わしております。尚、社債の発行、多額な借入及び有価証券の取得は、取締役会の裁決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ、通貨スワップの締結等は同時に取締役会で決定されます。契約書押印は、経営統括室にて取締役会での承認及び稟議決裁済の案件かどうかをチェックし実行され、又、取引状況は、定期的に経営管理統括部長から代表取締役に報告されております。一部の連結子会社も当社のリスク管理体制に準じてデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、職務権限規程に定められた稟議書により、管理統括部が代表取締役社長の決裁に基づき個々に契約を交わしております。尚、社債の発行、多額な借入及び有価証券の取得は、取締役会の裁決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ、通貨スワップの締結等は同時に取締役会で決定されます。契約書押印は、経営統括室にて取締役会での承認及び稟議決裁済の案件かどうかをチェックし実行され、又、取引状況は、定期的に管理統括部長から代表取締役社長に報告されております。一部の連結子会社も当社のリスク管理体制に準じてデリバティブ取引を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)及び当連結会計年度(平成19年12月31日)

いずれの期間もヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	127,451	131,714
(2) 年金資産(千円)	98,094	103,551
(3) 退職給付引当金(千円)((1)-(2))	29,357	28,162

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用		
退職給付費用(千円)	10,671	10,049

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
当社及び国内連結子会社は従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。当社においては、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって、国内連結子会社においては在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、子会社取締役1名及び 使用人20名	当社取締役6名、当社監査役4名及び使 用人38名
ストック・オプション数	普通株式 400,000株	普通株式 800,000株
付与日	平成17年6月23日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年3月31日 至平成24年3月30日	自平成20年3月31日 至平成25年3月31日

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年ストック・オプション数は、平成17年8月19日付の普通株式1株を2株とする株式分割による調整を反映した株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	400,000	-
付与	-	800,000
失効	12,000	31,000
権利確定	-	-
未確定残	388,000	769,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	637	874
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、子会社取締役1名及び 使用人20名	当社取締役6名、当社監査役4名及び使 用人38名
ストック・オプション数	普通株式 400,000株	普通株式 800,000株
付与日	平成17年6月23日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年3月31日 至平成24年3月30日	自平成20年3月31日 至平成25年3月31日

(注) 1. ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年ストック・オプション数は、平成17年8月19日付の普通株式1株を2株とする株式分割による調整を反映した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	388,000	769,000
付与	-	-
失効	-	33,000
権利確定	388,000	-
未確定残	-	736,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	388,000	-
権利行使	-	-
失効	2,000	-
未行使残	386,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	637	874
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">133,349</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">386,938</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">578,192</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,554</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,974</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">402,340</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,125</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">66,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">915,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,789</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,045</td></tr> <tr><td>借地権評価益</td><td style="text-align: right;">1,815,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,300</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824,666</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">994,877</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	133,349	貸倒引当金損金算入限度超過額	386,938	繰越欠損金	578,192	会員権評価損否認	37,574	賞与引当金	6,554	退職給付引当金	11,974	役員退職慰労引当金	402,340	減価償却超過額	48,125	投資損失引当金	66,777	その他	73,423	繰延税金資産 小計	1,745,250	評価性引当額	915,461	繰延税金資産 合計	829,789	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,045	借地権評価益	1,815,321	その他	4,300	繰延税金負債 合計	1,824,666	繰延税金負債の純額	994,877	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,174</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,990</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">331,016</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,412</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,024</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,459</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">408,081</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,109</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,963</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">910,621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,177</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>借地権評価益</td><td style="text-align: right;">1,776,697</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,830</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,528</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,589,351</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	83,174	貸倒引当金損金算入限度超過額	121,990	繰越欠損金	331,016	会員権評価損否認	13,412	賞与引当金	7,024	退職給付引当金	11,459	未払役員退職慰労金	408,081	減価償却超過額	41,109	その他有価証券評価差額金	37,963	その他	45,566	繰延税金資産 小計	1,100,798	評価性引当額	910,621	繰延税金資産 合計	190,177	繰延税金負債		借地権評価益	1,776,697	その他	2,830	繰延税金負債 合計	1,779,528	繰延税金負債の純額	1,589,351
繰延税金資産																																																																															
投資有価証券評価損否認	133,349																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	386,938																																																																														
繰越欠損金	578,192																																																																														
会員権評価損否認	37,574																																																																														
賞与引当金	6,554																																																																														
退職給付引当金	11,974																																																																														
役員退職慰労引当金	402,340																																																																														
減価償却超過額	48,125																																																																														
投資損失引当金	66,777																																																																														
その他	73,423																																																																														
繰延税金資産 小計	1,745,250																																																																														
評価性引当額	915,461																																																																														
繰延税金資産 合計	829,789																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	5,045																																																																														
借地権評価益	1,815,321																																																																														
その他	4,300																																																																														
繰延税金負債 合計	1,824,666																																																																														
繰延税金負債の純額	994,877																																																																														
繰延税金資産																																																																															
投資有価証券評価損否認	83,174																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,990																																																																														
繰越欠損金	331,016																																																																														
会員権評価損否認	13,412																																																																														
賞与引当金	7,024																																																																														
退職給付引当金	11,459																																																																														
未払役員退職慰労金	408,081																																																																														
減価償却超過額	41,109																																																																														
その他有価証券評価差額金	37,963																																																																														
その他	45,566																																																																														
繰延税金資産 小計	1,100,798																																																																														
評価性引当額	910,621																																																																														
繰延税金資産 合計	190,177																																																																														
繰延税金負債																																																																															
借地権評価益	1,776,697																																																																														
その他	2,830																																																																														
繰延税金負債 合計	1,779,528																																																																														
繰延税金負債の純額	1,589,351																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、課税所得が発生していないため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	環境創造事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,602,880	2,529,850	8,132,731	-	8,132,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,682	-	64,682	64,682	-
計	5,667,563	2,529,850	8,197,413	64,682	8,132,731
営業費用	5,077,049	2,157,152	7,234,202	49,182	7,185,019
営業利益	590,514	372,697	963,211	15,500	947,711
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,591,468	10,711,478	28,302,946	1,235,234	29,538,181
減価償却費	116,284	63,358	179,643	-	179,643
資本的支出	1,029,587	382,875	1,412,462	-	1,412,462

(注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト(基本構想・基本計画・基本設計)とハード(実施設計・予算管理・施工監理)の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネージメント

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 1,235,234千円であり、その内容は余資運用資金(有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当社がプロデュースを行う一部商業ビルに係る業務委託契約に基づく収益及び費用につき、前連結会計年度まで純額にて表示しておりましたが、当連結会計年度において業務委託契約の内容を変更したことに伴い、総額での表示に変更しております。

尚、当該変更により施設運営事業の売上高及び営業費用がそれぞれ 660,000千円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	環境創造事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,681,438	3,187,716	9,869,154	-	9,869,154
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,867	-	132,867	132,867	-
計	6,814,305	3,187,716	10,002,021	132,867	9,869,154
営業費用	4,926,129	2,961,876	7,888,005	132,867	7,755,138
営業利益	1,888,176	225,839	2,114,016	-	2,114,016
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,749,063	10,169,561	26,918,625	1,427,303	28,345,929
減価償却費	133,235	47,136	180,372	-	180,372
資本的支出	48,117	8,139	56,257	-	56,257

(注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト（基本構想・基本計画・基本設計）とハード（実施設計・予算管理・施工監理）の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネジメント

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 1,427,303千円であり、その内容は余資運用資金（有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

当連結会計年度より、当社グループが現在から将来にわたり展開する事業の区分や主要な事業内容を考慮し、より明瞭なセグメント表示を行うため、従来、施設運営事業に含めておりました施設附帯設備工事を、環境創造事業にセグメント変更いたしました。

尚、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	環境創造事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,744,935	2,387,795	8,132,731	-	8,132,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,682	-	64,682	64,682	-
計	5,809,618	2,387,795	8,197,413	64,682	8,132,731
営業費用	5,172,559	2,061,642	7,234,202	49,182	7,185,019
営業利益	637,058	326,153	963,211	15,500	947,711
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,591,468	10,711,478	28,302,946	1,235,234	29,538,181
減価償却費	116,284	63,358	179,643	-	179,643
資本的支出	1,029,587	382,875	1,412,462	-	1,412,462

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,291,168	841,563	8,132,731	-	8,132,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,469	2,871	22,340	22,340	-
計	7,310,637	844,434	8,155,071	22,340	8,132,731
営業費用	6,406,250	801,109	7,207,360	22,340	7,185,019
営業利益	904,386	43,325	947,711	-	947,711
資産	27,687,847	634,568	28,322,416	1,215,765	29,538,181

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 1,215,765千円であり、その内容は、余資運用資金（有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 従来、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	841,563	841,563
連結売上高（千円）	-	8,132,731
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	10.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員系の会社	㈱ティーエイチ	兵庫県西宮市	90,000	不動産の賃貸及び管理等	直接 11.7%	兼任 1名	不動産の賃貸借	事務所の賃借他 事務所の保証金 改修工事売上	76,327 - 14,500	未払金 差入保証金 完成工事未収入金	- 100,000 10,150
	㈱ティーエフコンサルツ	東京都渋谷区	14,000	不動産の賃貸及び管理等	直接 12.1%	兼任 1名	不動産の賃貸借	事務所の賃借他 事務所の保証金 改修工事売上 車両の売却	26,301 - 6,500 1,870	未払金 差入保証金 完成工事未収入金 未収入金	- 40,000 4,550 -
役員	黒石富久	大阪市中央区	-	当社取締役	-	-	-	事務所の賃借他 事務所の保証金	4,075 -	未収入金 預り保証金	- 2,000

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	茶友㈱	東京都渋谷区	100,000	茶の製造・輸入・販売	直接 40.5%	兼任 3名	-	出資金の譲渡 貯蔵品(荒茶)の売却代行	-	関係会社長期未収入金	316,449
					間接 22.0%				-	関係会社長期未収入金	6,500

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)事務所の賃借他、事務所の保証金については、近隣の取引実勢等を勘案の上、決定しております。
- (2)改修工事売上についての価格その他の取引条件は、当社の適正な見積りを基に一般取引先と同様に決定しております。
- (3)車両の売却価格については、残存帳簿価格及び残存耐用年数等を勘案の上、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員系の会社	㈱ティーエイチ	兵庫県西宮市	90,000	不動産の賃貸及び管理等	直接 12.8%	兼任 1名	不動産の賃貸借	事務所の賃借他 事務所の保証金	59,777 -	未払金 差入保証金	- 100,000
	㈱ティーエフコンサルツ	東京都渋谷区	14,000	不動産の賃貸及び管理等	直接 12.5%	兼任 1名	不動産の賃貸借	事務所の賃借他 事務所の保証金	32,267 -	未払金 差入保証金	- 40,000
役員	黒石富久	大阪市中央区	-	当社取締役	直接 0.2%	-	-	事務所の賃借他 事務所の保証金	3,925 -	前受収益 預り保証金	- 2,000
	岩崎雅己	大阪市北区	-	当社監査役	直接 0.0%	-	-	弁護士報酬	7,866	未払金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)事務所の賃貸借他、事務所の保証金については、近隣の取引実勢等を勘案の上、決定しております。
- (2)弁護士報酬については、弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成19年11月1日付で、連結子会社であるASK SPACE PLANNING(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(1) 結合当事企業の名称

ASK SPACE PLANNING(株)

(2) 事業の内容

環境創造事業

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ASK SPACE PLANNING(株)は解散いたしました。

尚、ASK SPACE PLANNING(株)は完全子会社であるため、本合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行っておりません。

3. 取引の目的を含む取引の概要

当社が総合プロデュースする大型プロジェクト事業が拡大・集中する現状において、人的資源を当社に集中させ、プロジェクト単位での意思決定の迅速化を図ることで、より効果的な営業活動を推進できるものと判断し、同社を吸収合併することにより、更なる事業の発展を目指すものであります。

4. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	329.45円	1株当たり純資産額	338.66円
1株当たり当期純利益金額	14.29円	1株当たり当期純利益金額	22.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,276,765	12,336,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	103,627	96,623
(うち少数株主持分)	(103,627)	(96,623)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,173,138	12,239,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,949,425	36,142,015

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	533,983	814,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,983	814,111
期中平均株式数(株)	37,375,802	36,632,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,002	-
(うち新株予約権)	(21,002)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(平成17年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数193個)及び第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数736個)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ストックオプション発行の件)</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	510,000	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,681,158	2,687,941	2.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,057,045	5,692,107	2.17	平成21年～27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,488,203	8,890,048	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,761,596	1,665,111	1,190,400	400,000

(2) 【その他】

重要な訴訟等

現在、当社グループが被告として工事代金2件 45,291千円の支払請求訴訟及び損害賠償他請求訴訟5件 98,585千円が係属中であります。

当社グループの考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。

但し、訴訟の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,703,959		4,347,683	
2.受取手形			27,732		-	
3.売掛金	3		421,241		393,460	
4.完成工事未収入金	3		1,599,430		1,312,516	
5.有価証券			242		243	
6.仕掛品			108,904		74,688	
7.未成工事支出金			261,424		101,895	
8.短期貸付金			2,510,920		199,272	
9.関係会社短期貸付金			207,500		-	
10.未収入金			115,555		202,431	
11.前払費用			19,756		21,421	
12.繰延税金資産			56,004		71,009	
13.その他			43,366		20,374	
貸倒引当金			120,980		95,066	
流動資産合計			6,955,057	29.8	6,649,930	30.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	3,931,646		3,501,785		
減価償却累計額		1,431,005	2,500,640	1,430,988	2,070,797	
(2)構築物		52,131		46,894		
減価償却累計額		34,377	17,754	33,014	13,880	
(3)車両運搬具		54,216		55,422		
減価償却累計額		40,175	14,040	32,829	22,592	
(4)工具器具備品		166,391		180,090		
減価償却累計額		116,529	49,861	127,286	52,803	
(5)土地	1		7,762,040		7,762,040	
有形固定資産合計			10,344,337	44.2	9,922,114	45.6
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			5,276		5,884	
(2)施設利用権			45		35	
(3)その他			257		200	
無形固定資産合計			5,579	0.0	6,120	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,336,922		1,492,149	
(2)関係会社株式		2,833,617		2,081,799	
(3)関係会社出資金		-		98,760	
(4)長期貸付金		66,729		115,183	
(5)従業員に対する長期貸付金		241		44	
(6)関係会社長期貸付金		205,330		-	
(7)長期営業債権	2	408,455		378,638	
(8)更生債権等		78,446		57,482	
(9)長期前払費用		153,941		123,658	
(10)差入保証金		396,035		496,006	
(11)会員権		226,659		97,963	
(12)関係会社長期未収入金		324,712		-	
(13)繰延税金資産		745,851		119,167	
(14)役員保険積立金		-		369,468	
(15)その他		348,298		-	
貸倒引当金		890,783		270,131	
投資損失引当金		164,114		-	
投資その他の資産合計		6,070,345	26.0	5,160,191	23.8
固定資産合計		16,420,263	70.2	15,088,427	69.4
資産合計		23,375,321	100.0	21,738,357	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		10,667		57,966	
2.工事未払金		732,977		1,450,980	
3.短期借入金		750,000		510,000	
4.一年以内に返済の長期 借入金	1	2,481,158		2,487,941	
5.未払金		99,696		90,228	
6.未払法人税等		30,183		21,950	
7.未払費用		42,296		40,631	
8.賞与引当金		15,033		17,262	
9.役員賞与引当金		-		25,000	
10.預り金		24,350		21,101	
11.その他		19,817		170,517	
流動負債合計		4,206,180	18.0	4,893,578	22.5
固定負債					
1.長期借入金	1	6,457,045		4,292,107	
2.退職給付引当金		27,174		28,162	
3.役員退職慰労引当金		988,794		-	
4.長期未払金		-		1,002,904	
5.預り保証金		392,105		308,079	
固定負債合計		7,865,119	33.6	5,631,253	25.9
負債合計		12,071,299	51.6	10,524,832	48.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,199,144	26.5	6,199,144	28.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,550,191		1,550,191	
(2) その他資本剰余金		2,975,711		2,975,711	
資本剰余金合計		4,525,903	19.4	4,525,903	20.8
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,326,221		2,618,172	
利益剰余金合計		2,326,221	10.0	2,618,172	12.0
4. 自己株式		1,744,101	7.5	2,036,397	9.3
株主資本合計		11,307,167	48.4	11,306,822	52.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		3,145	0.0	93,298	0.4
評価・換算差額等合計		3,145	0.0	93,298	0.4
純資産合計		11,304,021	48.4	11,213,524	51.6
負債純資産合計		23,375,321	100.0	21,738,357	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 企画・開発料等売上高		-		2,310,241	
2. 企画料等売上高		2,779,361		-	
3. 完成工事高		3,334,714		3,627,206	
4. 施設運営売上高		-	6,114,076	1,104,258	7,041,706
売上原価					
1. 企画・開発料等原価		-		459,171	
2. 企画料等原価		1,559,008		-	
3. 完成工事原価		2,668,301		2,679,034	
4. 施設運営原価		-	4,227,309	929,060	4,067,266
売上総利益					
企画・開発料等総利益		-		1,851,070	
企画料等総利益		1,220,353		-	
完成工事総利益		666,413		948,172	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
施設運営総利益		-	1,886,766	30.9	175,198	2,974,440	42.2
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		138,450			133,500		
2. 給与手当		221,101			223,062		
3. 賞与引当金繰入額		5,117			6,401		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			25,000		
5. 退職給付費用		4,299			3,983		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		67,059			15,790		
7. 旅費交通費		64,830			63,722		
8. 賃借料		152,217			111,115		
9. 手数料		101,281			65,926		
10. 減価償却費		102,366			86,976		
11. 租税公課		96,152			60,358		
12. 貸倒引当金繰入額		20,567			24,696		
13. その他		261,127	1,234,572	20.2	308,154	1,128,688	16.0
営業利益			652,194	10.7		1,845,751	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息	2	32,027		69,534		
2. 受取配当金	3	34,147		22,715		
3. 受取家賃	1	22,203		19,378		
4. 受取手数料		16,250		-		
5. その他		9,399	114,027	15,221	126,849	1.8
営業外費用						
1. 支払利息		173,791		174,192		
2. 匿名組合出資損失	4	-		24,695		
3. その他		39,478	213,269	8,218	207,105	2.9
経常利益			552,952		1,765,495	25.1
特別利益						
1. 投資損失引当金戻入益		-		164,114		
2. 前期損益修正益	5	53,001		55,903		
3. 投資有価証券売却益		278,208		-		
4. その他		-	331,209	307	220,325	3.1
特別損失						
1. 固定資産除売却損	6	-		368,146		
2. 関係会社債権売却損		-		117,553		
3. 投資有価証券評価損		8,967		55,153		
4. 投資有価証券売却損		3,142		38,759		
5. 貸倒引当金繰入額		52,282		38,589		
6. 関係会社株式評価損		50,250		29,688		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		447,773		-		
8. 投資損失引当金繰入額		164,114		-		
9. 減損損失	7	13,000		-		
10. その他		-	739,528	9,686	657,577	9.3
税引前当期純利益			144,633		1,328,242	18.9
法人税、住民税及び事業税		7,102		7,102		
法人税等調整額		173,043	165,941	660,725	667,827	9.5
当期純利益			310,574		660,415	9.4

売上原価明細書

a. 企画・開発料等原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費		-	-	219,316	47.8
経費		-	-	239,855	52.2
(うち外注費)		(-)	(-)	(161,598)	(35.2)
合計		-	-	459,171	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

b. 企画料等原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費		195,644	12.5	-	-
経費		1,363,363	87.5	-	-
(うち外注費)		(503,786)	(32.3)	(-)	(-)
合計		1,559,008	100.0	-	-

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

c. 完成工事原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費		159,383	6.0	154,088	5.8
経費		2,508,917	94.0	2,524,945	94.2
(うち外注費)		(2,401,786)	(90.0)	(2,476,358)	(92.4)
合計		2,668,301	100.0	2,679,034	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

d. 施設運営原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費		-	-	68,115	7.3
経費		-	-	860,945	92.7
(うち外注費)		(-)	(-)	(55,832)	(6.0)
合計		-	-	929,060	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	9,916	10,199
退職給付費用(千円)	5,810	5,923

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越 利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	1,550,191	2,384,168	3,934,359	2,418,622	1,556,812	10,995,314	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					372,976		372,976	
役員賞与					30,000		30,000	
当期純利益					310,574		310,574	
自己株式の取得						554,544	554,544	
自己株式の処分			591,543	591,543		367,256	958,800	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	591,543	591,543	92,401	187,288	311,853	
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	1,550,191	2,975,711	4,525,903	2,326,221	1,744,101	11,307,167	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	168,741	11,164,055
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		372,976
役員賞与		30,000
当期純利益		310,574
自己株式の取得		554,544
自己株式の処分		958,800
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	171,887	171,887
事業年度中の変動額合計 (千円)	171,887	139,966
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,145	11,304,021

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越 利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	1,550,191	2,975,711	4,525,903	2,326,221	2,326,221	1,744,101	11,307,167
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					368,464	368,464		368,464
当期純利益					660,415	660,415		660,415
自己株式の取得							292,296	292,296

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	291,951	291,951	292,296	344
平成19年12月31日 残高（千円）	6,199,144	1,550,191	2,975,711	4,525,903	2,618,172	2,618,172	2,036,397	11,306,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	3,145	3,145	11,304,021
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			368,464
当期純利益			660,415
自己株式の取得			292,296
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	90,152	90,152	90,152
事業年度中の変動額合計（千円）	90,152	90,152	90,497
平成19年12月31日 残高（千円）	93,298	93,298	11,213,524

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法	仕掛品、未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案して、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 尚、過年度相当額 895,546千円については、2年間で均等償却することとし、当期負担額 447,773千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、「役員退職慰労引当金」1,002,904千円は固定負債の「長期未払金」に変更して表示しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	企画料等売上高及び完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。	企画・開発料等売上高及び完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が 13,000千円減少しております。 尚、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は 11,304,021千円です。 尚、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 尚、当事業年度においては、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1.従来、流動資産における「受取手形」以外の売上債権の表示科目を「売掛金」及び「完成工事未収入金」と掲記しておりましたが、当社が現在から将来にわたり展開する事業の区分や主要な業務内容を考慮し、より明瞭な表示を行うため、当事業年度より、プロジェクト開発に係る売上債権を「営業未収入金」としております。尚、当事業年度末において、残高はありません。 又、前事業年度末において「売掛金」及び「完成工事未収入金」に含まれていたものは、ありません。</p> <p>2.「役員保険積立金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 尚、前事業年度における「役員保険積立金」の金額は、342,068千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1.従来、売上高の表示科目を「企画料等売上高」及び「完成工事高」と掲記しておりましたが、当社が現在から将来にわたり展開する事業の区分や主要な業務内容を考慮し、より明瞭な表示を行うため、当事業年度より、「企画・開発料等売上高」、「完成工事高」及び「施設運営売上高」に変更いたしました。 上記の売上高の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価及び売上総利益の表示科目を、それぞれ「企画・開発料等原価」、「完成工事原価」、「施設運営原価」及び「企画・開発料等総利益」、「完成工事総利益」、「施設運営総利益」に変更いたしました。 尚、前事業年度の売上高、売上原価、及び売上総利益を当事業年度の表示区分で示すと次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="767 1339 1417 1794"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>企画・開発料等売上高</td> <td>1,652,809 千円</td> </tr> <tr> <td>企画料等売上高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>3,334,714 千円</td> </tr> <tr> <td>施設運営売上高</td> <td>1,126,552 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,114,076 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>企画・開発料等原価</td> <td>707,040 千円</td> </tr> <tr> <td>企画料等原価</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>2,668,301 千円</td> </tr> <tr> <td>施設運営原価</td> <td>851,967 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,227,309 千円</td> </tr> </table>	売上高		企画・開発料等売上高	1,652,809 千円	企画料等売上高	- 千円	完成工事高	3,334,714 千円	施設運営売上高	1,126,552 千円	計	6,114,076 千円	売上原価		企画・開発料等原価	707,040 千円	企画料等原価	- 千円	完成工事原価	2,668,301 千円	施設運営原価	851,967 千円	計	4,227,309 千円
売上高																									
企画・開発料等売上高	1,652,809 千円																								
企画料等売上高	- 千円																								
完成工事高	3,334,714 千円																								
施設運営売上高	1,126,552 千円																								
計	6,114,076 千円																								
売上原価																									
企画・開発料等原価	707,040 千円																								
企画料等原価	- 千円																								
完成工事原価	2,668,301 千円																								
施設運営原価	851,967 千円																								
計	4,227,309 千円																								

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
	<p>売上総利益</p> <table data-bbox="778 264 1358 405"> <tr> <td>企画・開発料等総利益</td> <td>945,768 千円</td> </tr> <tr> <td>企画料等総利益</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事総利益</td> <td>666,413 千円</td> </tr> <tr> <td>施設運営総利益</td> <td>274,584 千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 1,886,766 千円</p> <p>2. 「匿名組合出資損失」は、前事業年度は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。尚、前事業年度における「匿名組合出資損失」の金額は、16,370千円であります。</p>	企画・開発料等総利益	945,768 千円	企画料等総利益	- 千円	完成工事総利益	666,413 千円	施設運営総利益	274,584 千円
企画・開発料等総利益	945,768 千円								
企画料等総利益	- 千円								
完成工事総利益	666,413 千円								
施設運営総利益	274,584 千円								

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(収益及び費用の総額表示)</p> <p>当社がプロデュースを行う一部商業ビルに係る業務委託契約に基づく収益及び費用につき、前事業年度まで純額にて表示しておりましたが、当事業年度において業務委託契約の内容を変更したことに伴い、総額での表示に変更しております。</p> <p>尚、当該変更により売上高及び売上原価がそれぞれ660,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1. 建物 1,657,571千円及び土地 4,195,762千円を長期借入金 1,006,200千円、一年以内に返済の長期借入金 355,600千円の担保に供しております。 2. 売掛金及び完成工事未収入金のうち、回収が長期にわたると認められる債権を長期営業債権に振り替えております。 3. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 売掛金 19,469千円 完成工事未収入金 192,076千円	1. 建物 1,578,410千円及び土地 4,195,762千円を長期借入金 764,600千円、一年以内に返済の長期借入金 239,600千円の担保に供しております。 2. 同左 3.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
1. 受取家賃には関係会社からのものが 3,456千円含まれております。 2. 受取利息には関係会社からのものが 6,072千円含まれております。 3. 受取配当金には関係会社からのものが 25,321千円含まれております。 4. 5. 主に過年度の仕入高の修正であります。 6.	1. 2. 受取利息には関係会社からのものが 1,953千円含まれております。 3. 受取配当金には関係会社からのものが 20,112千円含まれております。 4. 匿名組合出資損失には関係会社からのものが24,695千円含まれております。 5. 同左 6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除売却損) 建物及び構築物 337,823 千円 工具器具備品 1,323 千円 解体費用 29,000 千円 計 368,146 千円								
7. 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>沖縄県国頭郡</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、所有資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしております。又、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。尚、当該土地の回収可能価額は、公示価額を基に合理的に計算した額を基礎として算定しております。	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000	7.
用途	種類	場所	金額(千円)						
遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,099,684	1,249,967	1,200,000	5,149,651
合計	5,099,684	1,249,967	1,200,000	5,149,651

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 1,237,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 12,967株によるもの、減少株式数は自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,149,651	807,410	-	5,957,061
合計	5,149,651	807,410	-	5,957,061

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 793,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 14,410株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	5,498	2,526	2,972	車両運搬具	5,498	4,309	1,188
工具器具備品	13,921	6,225	7,696	工具器具備品	11,461	6,303	5,157
その他無形固定資 産(ソフトウェア)	6,760	4,032	2,728	その他無形固定資 産(ソフトウェア)	3,730	2,051	1,678
合計	26,180	12,784	13,396	合計	20,690	12,665	8,025
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,370千円				1年内 4,227千円			
1年超 8,025千円				1年超 3,798千円			
合計 13,396千円				合計 8,025千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7,989千円				支払リース料 5,370千円			
減価償却費相当額 7,989千円				減価償却費相当額 5,370千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)及び当事業年度(平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,084</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">258,270</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357,007</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,379</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37,574</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,117</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,057</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">402,340</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">66,777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,342</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,951</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">394,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,902</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">801,856</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	14,084	関係会社株式評価損否認	258,270	貸倒引当金損金算入限度超過額	357,007	繰越欠損金	9,379	会員権評価損否認	37,574	賞与引当金	6,117	退職給付引当金	11,057	役員退職慰労引当金	402,340	投資損失引当金	66,777	その他	38,342	繰延税金資産 小計	1,200,951	評価性引当額	394,049	繰延税金資産 合計	806,902	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,045	繰延税金負債 合計	5,045	繰延税金資産の純額	801,856	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,576</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">54,693</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121,188</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,772</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,412</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">408,081</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,801</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">529,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,177</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190,177</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	19,576	関係会社株式評価損否認	54,693	貸倒引当金損金算入限度超過額	121,188	繰越欠損金	12,772	会員権評価損否認	13,412	賞与引当金	7,024	退職給付引当金	11,459	未払役員退職慰労金	408,081	その他有価証券評価差額金	37,963	その他	33,628	繰延税金資産 小計	719,801	評価性引当額	529,624	繰延税金資産 合計	190,177	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	190,177
繰延税金資産																																																																							
投資有価証券評価損否認	14,084																																																																						
関係会社株式評価損否認	258,270																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	357,007																																																																						
繰越欠損金	9,379																																																																						
会員権評価損否認	37,574																																																																						
賞与引当金	6,117																																																																						
退職給付引当金	11,057																																																																						
役員退職慰労引当金	402,340																																																																						
投資損失引当金	66,777																																																																						
その他	38,342																																																																						
繰延税金資産 小計	1,200,951																																																																						
評価性引当額	394,049																																																																						
繰延税金資産 合計	806,902																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	5,045																																																																						
繰延税金負債 合計	5,045																																																																						
繰延税金資産の純額	801,856																																																																						
繰延税金資産																																																																							
投資有価証券評価損否認	19,576																																																																						
関係会社株式評価損否認	54,693																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,188																																																																						
繰越欠損金	12,772																																																																						
会員権評価損否認	13,412																																																																						
賞与引当金	7,024																																																																						
退職給付引当金	11,459																																																																						
未払役員退職慰労金	408,081																																																																						
その他有価証券評価差額金	37,963																																																																						
その他	33,628																																																																						
繰延税金資産 小計	719,801																																																																						
評価性引当額	529,624																																																																						
繰延税金資産 合計	190,177																																																																						
繰延税金負債																																																																							
繰延税金負債合計	-																																																																						
繰延税金資産の純額	190,177																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、課税所得が発生していないため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	0.5	評価性引当額の増減	7.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																																								
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																						
住民税均等割額	0.5																																																																						
評価性引当額の増減	7.2																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																																																						

(企業結合関係)

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成19年11月1日付で、連結子会社であるASK SPACE PLANNING(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(1) 結合当事企業の名称

ASK SPACE PLANNING(株)

(2) 事業の内容

環境創造事業

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ASK SPACE PLANNING(株)は解散いたしました。

尚、ASK SPACE PLANNING(株)は完全子会社であるため、本合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行っておりません。

3. 取引の目的を含む取引の概要

当社が総合プロデュースする大型プロジェクト事業が拡大・集中する現状において、人的資源を当社に集中させ、プロジェクト単位での意思決定の迅速化を図ることで、より効果的な営業活動を推進できるものと判断し、同社を吸収合併することにより、更なる事業の発展を目指すものであります。

4. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	305.93円	1株当たり純資産額	310.26円
1株当たり当期純利益金額	8.31円	1株当たり当期純利益金額	18.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,304,021	11,213,524
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,304,021	11,213,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,949,425	36,142,015

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	310,574	660,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,574	660,415
期中平均株式数(株)	37,375,802	36,632,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,002	-
(うち新株予約権)	(21,002)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(平成17年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数193個)及び第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数736個)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ストックオプション発行の件)</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	タッチストーンキャピタル証券(株)	1,500	180,000
		(株)聘珍樓	37,500	150,000
		(株)スルガコーポレーション	60,000	112,140
		大江戸温泉物語(株)	2,000	100,000
		(株)メデカジャパン	400,000	90,000
		(株)富士バイオメディックス	350	51,450
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
		(株)EXPRESS	600	30,000
		(株)ミロク情報サービス	105,000	29,400
		(株)T-ZONEホールディングス	10,000	16,640
		その他(8銘柄)	606,911.25	10,167
小計		1,223,911.25	819,797	
計		1,223,911.25	819,797	

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	国際マネー・マネージメント・ファン ド(投資信託)	243,417	243
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合	3.5	9,207
		匿名出資組合	-	663,145
小計		-	672,352	
計		-	672,596	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,931,646	51,590	481,451	3,501,785	1,430,988	134,604	2,070,797
構築物	52,131	-	5,237	46,894	33,014	1,697	13,880
車両運搬具	54,216	14,500	13,295	55,422	32,829	5,283	22,592
工具器具備品	166,391	33,612	19,912	180,090	127,286	6,641	52,803
土地	7,762,040	-	-	7,762,040	-	-	7,762,040
有形固定資産計	11,966,426	99,703	519,895	11,546,233	1,624,118	148,226	9,922,114
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	5,884	-	-	5,884
施設利用権	-	-	-	712	676	10	35
その他	-	-	-	9,866	9,665	57	200
無形固定資産計	-	-	-	16,462	10,342	67	6,120
長期前払費用	279,601	-	-	279,601	155,943	30,283	123,658

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所の改修及び改装	34,234千円
	ASK SPACE PLANNING株式会社の吸収合併による承継	17,356千円
工具器具備品	ASK SPACE PLANNING株式会社の吸収合併による承継	30,439千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ASKベンチャービル大阪の解体	481,149千円
----	-----------------	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,011,763	238,215	764,582	120,199	365,197
投資損失引当金	164,114	-	-	164,114	-
賞与引当金	15,033	17,923	15,694	-	17,262
役員賞与引当金	-	25,000	-	-	25,000
役員退職慰労引当金	988,794	15,790	-	1,002,904	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち 54,729千円は、ASK SPACE PLANNING株式会社との合併による受入分であり、当期減少額「その他」は、回収によるもの 33,572千円及び洗替によるもの 86,626千円であります。

2. 賞与引当金の当期増加額のうち 660千円は、ASK SPACE PLANNING株式会社との合併による受入分であります。

3. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

4. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,339
銀行預金	
当座預金	66,129
普通預金	4,275,569
別段預金	2,170
納税準備預金	474
小計	4,344,343
合計	4,347,683

2) 売掛金及び完成工事未収入金

相手先	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
株式会社ラウンドワン	10,000	257,701
株式会社マハラジャエンターテイメント	4,565	178,458
和島興産株式会社	12,941	141,129
能勢観光開発株式会社	26,250	105,000
有限会社ドリームタウン	129,885	-
その他	209,818	630,227
合計	393,460	1,312,516

売掛金・完成工事未収入金・営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,020,672	7,385,338	7,700,032	1,705,977	81.9	92.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品及び未成工事支出金

区分	金額(千円)
企画設計料(仕掛品)	74,688
仕掛工事(未成工事支出金)	101,895
合計	176,584

(注) 人件費、その他経費であります。

4) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
スタイルビルディング株式会社	2,039,800
株式会社アスクニュービジネスマネジメント	14,599
株式会社gate's	10,000
株式会社エス・エフ・エー・ジャパン	7,800
コムインターナショナル株式会社	6,000
その他	3,600
合計	2,081,799

負債の部

1) 買掛金及び工事未払金

相手先	買掛金(千円)	工事未払金(千円)
永原工芸株式会社	2,520	370,920
杜企画株式会社	-	249,103
株式会社八晃建設	-	132,391
株式会社浅沼組	2,100	74,025
東和冷機株式会社	-	67,200
その他	53,346	557,340
合計	57,966	1,450,980

2) 短期借入金及び一年以内に返済の長期借入金

相手先	短期借入金(千円)	一年以内に返済の長期借入金(千円)
シンジケートローン	-	1,428,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	-	518,345
株式会社泉州銀行	300,000	99,996
株式会社りそな銀行	-	239,600
株式会社東京都民銀行	150,000	-
その他	60,000	202,000
合計	510,000	2,487,941

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	3,150,000
株式会社りそな銀行	764,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	250,000
株式会社泉州銀行	125,007
日本政策投資銀行	2,500
合計	4,292,107

(注) シンジケートローンの内訳は次のとおりであります。

相手先	主幹事	参加 金融機関	一年以内に 返済の 長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)	合計 (千円)
シンジケートローン(1)	株式会社みずほ銀行	7	288,000	-	288,000
シンジケートローン(2)	株式会社三菱東京UFJ銀行	11	740,000	1,850,000	2,590,000
シンジケートローン(3)	株式会社みずほ銀行	11	400,000	1,300,000	1,700,000
合計			1,428,000	3,150,000	4,578,000

(3)【その他】

重要な訴訟等

現在、当社が被告として工事代金2件 45,291千円の支払請求訴訟及び損害賠償他請求訴訟5件 98,585千円が係属中であります。

当社の考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。

但し、訴訟の結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.askplanningcenter.com/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 平成19年3月29日提出

(2) 半期報告書

（第34期中）自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日 平成19年9月27日提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。 平成19年8月31日提出

(4) 訂正報告書

平成19年8月31日提出の臨時報告書の訂正報告書（吸収合併）であります。 平成19年12月7日提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月12日提出
報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月14日提出
報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月12日提出
報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月29日	平成19年4月12日提出
報告期間	自 平成19年3月30日 至 平成19年3月31日	平成19年4月12日提出
報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月14日提出
報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月14日提出
報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月13日提出
報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月10日提出
報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月11日提出
報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月12日提出
報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月14日提出
報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月14日提出
報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月11日提出
報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月15日提出
報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月11日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 ASK PLANNING CENTER

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTER及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 ASK PLANNING CENTER

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTER及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 ASK PLANNING CENTER

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 ASK PLANNING CENTER

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。